

四半期報告書

(第31期第1四半期)

株式会社ティー・ワイ・オー

(E05279)

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
第3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
2 【役員の状況】	7
第4 【経理の状況】	8
1 【四半期連結財務諸表】	9
2 【その他】	17
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	18

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年12月14日

【四半期会計期間】 第31期第1四半期(自 平成23年8月1日 至 平成23年10月31日)

【会社名】 株式会社ティー・ワイ・オー

【英訳名】 TYO Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長兼グループ最高経営責任者 吉 田 博 昭

【本店の所在の場所】 東京都品川区上大崎二丁目21番7号

【電話番号】 03 (5434) 1586

【事務連絡者氏名】 常務取締役 経営戦略本部長 上 窪 弘 晃

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区上大崎二丁目21番7号

【電話番号】 03 (5434) 1586

【事務連絡者氏名】 常務取締役 経営戦略本部長 上 窪 弘 晃

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第30期 第1四半期 連結累計期間	第31期 第1四半期 連結累計期間	第30期
会計期間	自 平成22年8月1日 至 平成22年10月31日	自 平成23年8月1日 至 平成23年10月31日	自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日
売上高 (千円)	4,751,741	5,366,593	22,642,341
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	164,254	△41,204	906,523
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失 (△) (千円)	79,117	△74,724	688,374
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	94,807	△101,501	689,591
純資産額 (千円)	531,786	2,325,291	2,421,967
総資産額 (千円)	14,006,407	12,377,100	14,075,377
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は四半期純損失金額 (△) (円)	2.38	△1.25	14.16
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	13.95
自己資本比率 (%)	3.0	18.0	16.4

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含んでおりません。
- 3 第30期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
- 4 第30期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。
- 5 第31期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当社は、有利子負債の圧縮、借入れ条件の改善等を目的として、平成23年8月10日現在のすべての借入金を対象に、株式会社三菱東京UFJ銀行をアレンジャー兼エージェント、株式会社みずほ銀行並びに株式会社三井住友銀行をジョイント・アレンジャーとして総額6,850百万円のシンジケートローン契約(以下、シンジケートローンという。)を平成23年8月5日に締結し、平成23年8月10日に借入を実行いたしました。同日、これまで金融機関から借入していた総額7,757百万円を繰上弁済いたしました。

(シンジケートローンの概要)

- (1) 契約締結日 平成23年8月5日
- (2) 実行日 平成23年8月10日
- (3) 組成金額 6,850百万円
 - (a) うちタームローン 5,350百万円
 - (b) うちコミットメントライン 1,500百万円
- (4) 満期日
 - (a) タームローン 平成27年7月31日
 - (b) コミットメントライン 平成24年8月3日
- (5) アレンジャー兼エージェント
株式会社三菱東京UFJ銀行
- (6) ジョイント・アレンジャー
株式会社みずほ銀行
株式会社三井住友銀行
- (7) 参加金融機関
株式会社三菱東京UFJ銀行
株式会社みずほ銀行
株式会社三井住友銀行
株式会社商工組合中央金庫
- (8) アレンジメント・フィー 198百万円
(平成23年8月10日に支払い致しました。)
- (9) 財務制限条項
 - (a) 各連結会計年度末の連結貸借対照表の純資産の額を平成23年1月末の純資産の50%以上に維持する。
 - (b) 各連連結会計年度末の連結損益計算書に、2期連続営業損失を計上しない。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の概況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災後、サプライチェーンの復旧に伴い持ち直しの動きを続けており、広告業界においても震災の影響から脱却しつつあります。一方、欧州における財政不安の影響や円高の長期化により、依然として、不透明感が続く状況にあります。

こうした環境下、当第1四半期連結累計期間における当社グループの業績は、大手制作会社の強みを活かした営業展開、クリエイティブ力と価格競争力を武器にTV-CM事業が好調に推移した事により、売上高が増加致しました。しかし、本年8月5日付けで締結したシンジケートローン契約に伴う198百万円の手数料を営業外費用として一括計上した事、並びに本年8月にGreat Works America Inc. (アメリカ)の解散を決議した事に伴う海外事業損失引当金繰入額により、経常損失、四半期純損失を計上しております。

尚、前述のシンジケートローン契約の締結に伴う支出は一時的には利益の圧迫要因となるものの、今後4年間の支払利息の減少とコミットメントラインを活用した機動的な借入施策が可能となることから、今後の連結利益の押し上げに寄与するものと考えております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の連結業績は、売上高5,366百万円（前年同四半期比12.9%増）、営業利益233百万円（前年同四半期比0.1%減）、経常損失41百万円（前年同四半期は164百万円の経常利益）、四半期純損失74百万円（前年同四半期は79百万円の四半期純利益）となりました。なお、販売費及び一般管理費には、M&Aによるのれん償却額44百万円が含まれております。

また、当社は本年10月21日開催の第30回定時株主総会での承認を経て、2011年10月31日付けで、利益剰余金の欠損填補を完了しております。今後は中期経営計画の下、本業による売上高の拡大と収益管理によって利益確保を確実なものとし、早期復配を実現すべく邁進してまいります。

セグメント別の概況は次の通りであります。

①TV-CM事業

当事業におきましては、TV-CMの企画・制作及びポスト・プロダクション業務を行っております。

東日本大震災後の産業界及び広告業界の復興と、TV-CM制作業界の大手制作会社の1社としての実績と信頼を背景に、グループ一体での営業展開、効率的な制作体制の整備、価格競争力の確保に努めた結果、新規広告案件の受注及び既存案件の拡大に到り、堅調に推移いたしました。

以上の結果、当事業は売上高3,929百万円（前年同四半期比20.4%増）、営業利益681百万円（前年同四半期比8.5%減）となりました。なお、販売費及び一般管理費には、M&Aによるのれん償却額9百万円が含まれております。

②マーケティング・コミュニケーション事業

当事業におきましては、国内外におけるWEB広告及びプロモーションメディア広告の企画・制作等、クロス・メディア広告事業を行っております。

当事業の国内部門では、一部案件の期ずれ及び失注により売上高が前年同四半期比で微減に留まり、新規開発案件の工程管理の不徹底により、前年同四半期比で営業利益が減少致しました。

また、当事業の海外部門では、Great Works China Co.,Ltd (中国) においてはTV-CM案件を中心に日系企業の旺盛な需要があったものの、本年7月にGreat Works, S.L. (スペイン)、本年8月にGreat Works America Inc. (アメリカ) の解散を決議した事、及びスウェーデンで事業を展開するGreat Works ABの欧州市場環境の低迷に伴う売上高未達により、売上高は前期実績及び業績目標を下回りました。また、経営管理の徹底により費用低減を図ったことで前年同四半期実績より小幅となったものの、営業損失を計上しております。

以上の結果、当事業は売上高1,182百万円(前年同四半期比5.3%減)、営業損失30百万円(前年同四半期は、59百万円の営業損失)となりました。なお、販売費及び一般管理費には、M&Aによるのれん償却額34百万円が含まれております。

当社としては、国内部門の恒常的な営業力強化施策と利益管理施策が必要と認識しており、今後、順次施策の実行によって計画の達成を図る所存でございます。また、海外部門におきましては、改めて各国の市場環境を鑑みつつ、適正な資源投下と経営管理を行っていく所存でございます。

③その他

その他におきましては、アニメーション、テレビ番組、ミュージックビデオの企画・制作等を行っております。

その他全体では、各社の営業努力と継続的な経営管理の徹底の結果、売上高、利益ともに業績目標を達成するなど堅調に推移しております。

以上の結果、当事業は売上高255百万円(前年同四半期比6.3%増)、営業利益18百万円(前年同四半期は、5百万円の営業損失)となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はございません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	65,440,967
計	65,440,967

(注) 平成23年10月21日開催の第30回定時株主総会決議により、発行可能株式総数が89,880,000株から65,440,967株に減少いたしました。

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年10月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年12月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	59,736,930	59,736,930	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は500株です。
計	59,736,930	59,736,930	—	—

(注) 提出日現在の発行数には、平成23年12月1日から、この四半期報告書提出日までの新株予約権行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年8月1日～ 平成23年10月31日	—	59,736,930	—	1,751,057	△1,353,172	—

(注) 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振り替えたものであります。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年10月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 59,725,000	119,450	—
単元未満株式	普通株式 11,930	—	1 単元(500株)未満の株式
発行済株式総数	59,736,930	—	—
総株主の議決権	—	119,450	—

(注) 1 単元未満株式の普通株式には、当社所有の自己株式463株を含んでおります。

2 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年7月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

② 【自己株式等】

平成23年10月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成23年8月1日から平成23年10月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年8月1日から平成23年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、海南監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年7月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,242,302	2,046,699
受取手形及び売掛金	3,203,695	2,901,429
仕掛品	1,446,093	2,248,275
原材料及び貯蔵品	4,623	5,059
繰延税金資産	367,684	382,254
未収還付法人税等	134,067	159,783
その他	315,236	348,767
貸倒引当金	△776	△2,915
流動資産合計	9,712,927	8,089,353
固定資産		
有形固定資産	2,031,925	2,031,372
無形固定資産		
のれん	714,376	670,251
その他	91,543	83,375
無形固定資産合計	805,920	753,626
投資その他の資産		
投資有価証券	108,168	103,426
出資金	15,984	19,196
関係会社出資金	157,095	161,237
長期貸付金	695,200	695,200
繰延税金資産	32,554	21,686
保険積立金	812,107	819,912
差入保証金	354,959	351,430
その他	240,376	224,427
貸倒引当金	△891,841	△893,768
投資その他の資産合計	1,524,605	1,502,747
固定資産合計	4,362,450	4,287,747
資産合計	14,075,377	12,377,100

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年7月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年10月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,244,678	3,153,147
1年内返済予定の長期借入金	3,740,607	700,000
未払金	566,054	360,076
リース債務	100,971	106,005
未払法人税等	27,258	36,451
前受金	165,785	456,721
賞与引当金	26,270	46,858
海外事業損失引当金	63,744	41,612
その他	183,572	193,601
流動負債合計	7,118,943	5,094,475
固定負債		
長期借入金	4,016,844	4,475,000
リース債務	175,522	166,763
退職給付引当金	13,145	14,086
役員退職慰労引当金	264,846	239,046
資産除去債務	61,580	61,490
その他	2,527	944
固定負債合計	4,534,466	4,957,332
負債合計	11,653,410	10,051,808
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,751,057	1,751,057
資本剰余金	1,353,172	747,189
利益剰余金	△732,878	△201,620
自己株式	△99	△99
株主資本合計	2,371,251	2,296,526
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△14,709	△18,549
為替換算調整勘定	△47,392	△54,153
その他の包括利益累計額合計	△62,101	△72,702
新株予約権	24,498	33,500
少数株主持分	88,318	67,966
純資産合計	2,421,967	2,325,291
負債純資産合計	14,075,377	12,377,100

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年8月1日 至平成22年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年8月1日 至平成23年10月31日)
売上高	4,751,741	5,366,593
売上原価	3,537,953	4,286,136
売上総利益	1,213,788	1,080,456
販売費及び一般管理費	980,557	847,397
営業利益	233,231	233,058
営業外収益		
受取利息	2,726	1,550
保険返戻金	8,596	7,831
組合出資分配金	26,546	4,619
その他	10,965	7,586
営業外収益合計	48,834	21,588
営業外費用		
支払利息	48,142	28,339
売上債権売却損	12,983	13,070
為替差損	—	30,996
組合出資減価償却費	18,571	6,031
資金調達費用	30,000	—
シンジケートローン手数料	—	198,650
借入金繰上返済費用	—	3,096
支払手数料	—	5,000
その他	8,114	10,666
営業外費用合計	117,811	295,851
経常利益又は経常損失(△)	164,254	△41,204
特別利益		
前期損益修正益	21,920	—
新株予約権戻入益	—	1,047
その他	1,903	297
特別利益合計	23,823	1,344
特別損失		
固定資産除却損	36,521	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	34,446	—
海外事業損失引当金繰入額	—	8,473
会員権評価損	—	15,292
その他	16,421	1,107
特別損失合計	87,389	24,874
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	100,688	△64,734
法人税、住民税及び事業税	51,645	44,746
法人税等調整額	△18,328	△5,530
法人税等合計	33,316	39,215
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	67,372	△103,950
少数株主損失(△)	△11,745	△29,225
四半期純利益又は四半期純損失(△)	79,117	△74,724

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年8月1日 至平成22年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年8月1日 至平成23年10月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	67,372	△103,950
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,149	△3,890
為替換算調整勘定	25,406	2,279
持分法適用会社に対する持分相当額	3,179	4,058
その他の包括利益合計	27,435	2,448
四半期包括利益	94,807	△101,501
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	105,739	△85,325
少数株主に係る四半期包括利益	△10,932	△16,176

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年8月1日 至 平成23年10月31日)
当第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)を適用しております。
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方式に変更しております。
なお、これによる影響はありません。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年8月1日 至 平成23年10月31日)
当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年8月1日 至 平成22年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年8月1日 至 平成23年10月31日)
減価償却費	60,065千円	62,487千円
のれんの償却額	58,031千円	44,125千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年8月1日 至 平成22年10月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年8月1日 至 平成23年10月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成23年10月31日付で、会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を1,353,172千円減少し、その他資本剰余金へ振り替えました。また、同日付で、会社法第452条の規定に基づき、その他資本剰余金を605,982千円減少し、繰越利益剰余金へ振り替えました。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成22年8月1日至平成22年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	TV-CM 事業 (千円)	マーケティング・コミュニケーション 事業 (千円)	合計 (千円)	その他 (千円) (注) 1	調整額 (千円) (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円) (注) 3
売上高						
外部顧客への売上高	3,263,103	1,248,353	4,511,457	240,283	—	4,751,741
セグメント間の内部売上高 又は振替高	16,243	78,974	95,217	37,200	△132,417	—
計	3,279,346	1,327,328	4,606,674	277,483	△132,417	4,751,741
セグメント利益又は損失(△)	744,223	△59,501	684,722	△5,303	△446,187	233,231

(注) 1 その他は、アニメーション、テレビ番組、ミュージックビデオの企画・制作等を行っております。

2 セグメント損益の調整額△446,187千円には、セグメント間取引消去48,526千円及び全社費用△494,713千円が含まれております。全社費用は、主に管理部門に係る人件費及び経費であります。

3 セグメント損益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成23年8月1日至平成23年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	TV-CM 事業 (千円)	マーケティング・コミュニケーション 事業 (千円)	合計 (千円)	その他 (千円) (注) 1	調整額 (千円) (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円) (注) 3
売上高						
外部顧客への売上高	3,929,103	1,182,075	5,111,179	255,413	—	5,366,593
セグメント間の内部売上高 又は振替高	18,130	60,657	78,787	13,500	△92,287	—
計	3,947,233	1,242,733	5,189,966	268,913	△92,287	5,366,593
セグメント利益又は損失(△)	681,087	△30,534	650,553	18,844	△436,339	233,058

(注) 1 その他は、アニメーション、テレビ番組、ミュージックビデオの企画・制作等を行っております。

2 セグメント損益の調整額 △436,339千円には、セグメント間取引消去16,502千円及び全社費用△452,841千円が含まれております。全社費用は、主に管理部門に係る人件費及び経費であります。

3 セグメント損益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年8月1日 至平成22年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年8月1日 至平成23年10月31日)
1株当たり四半期純利益又は四半期純損失 金額(△)	2円38銭	△1円25銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益又は四半期純損失金額(△)(千円)	79,117	△74,724
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益又は四半期 純損失金額(△)(千円)	79,117	△74,724
普通株式の期中平均株式数(千株)	33,205	59,736

(注) 1 前期における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 当期における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年12月14日

株式会社ティー・ワイ・オー
取締役会 御中

海南監査法人

指定社員 公認会計士 真 船 洋 一 郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 秋 葉 陽 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ティー・ワイ・オーの平成23年8月1日から平成24年7月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成23年8月1日から平成23年10月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年8月1日から平成23年10月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ティー・ワイ・オー及び連結子会社の平成23年10月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータは含まれておりません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年12月14日
【会社名】	株式会社ティー・ワイ・オー
【英訳名】	TYO Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長兼グループ最高経営責任者 吉田 博昭
【最高財務責任者の役職氏名】	常務取締役 経営戦略本部長 上窪 弘晃
【本店の所在の場所】	東京都品川区上大崎二丁目21番7号
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 吉田 博昭 及び当社最高財務責任者 上窪 弘晃 は、当社の第31期第1四半期(自 平成23年8月1日 至 平成23年10月31日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。